

令和 7 年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業特別会計	後 期 高 齢 者 医療特別会計	介護保険事業特別会計		住宅新築資金等 貸付事業特別 会計	筑紫地区障害 支援区分等審 査会事業特別 会計	筑紫地区介護 認定審査会事 業特別会計
				保険事業勘定	介護サービス 事業勘定			
歳入総額	35,741,759	6,392,337	1,754,732	6,399,238	68,710	2,167	37,170	114,276
歳出総額	34,301,627	6,389,374	1,704,352	6,347,327	68,710	1,023	37,170	114,276
歳入歳出 差引額	1,440,132	2,963	50,380	51,911	0	1,144	0	0
翌年度へ繰り 越すべき財源	319,153	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額	1,120,979	2,963	50,380	51,911	0	1,144	0	0

※端数整理は、決算書における実質収支に関する調書と同様としています。

(1) 一般会計

決算額は、歳入357億4,175万9千円、歳出343億162万7千円で、前年度と比較すると歳入が21億688万2千円、歳出が24億2,747万3千円それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は14億4,013万2千円で、これから繰越による令和8年度に繰り越すべき財源3億1,915万3千円を差し引いた実質収支は、11億2,097万9千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が1億4,413万8千円、2.2%、歳出が7,304万7千円、1.1%それぞれ減額となり、歳入歳出差引296万3千円の黒字決算となりました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が1億2,506万2千円、7.7%、歳出が1億1,613万1千円、7.3%それぞれ増額となり、歳入歳出差引5,038万円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として前年度と比較すると、歳入が3億2,236万7千円、5.3%、歳出が3億1,174万9千円、5.2%それぞれ増額となり、歳入歳出差引5,191万1千円の黒字決算となりました。

また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として前年度と比較すると、歳入歳出ともに222万7千円、3.3%増額となり、歳入歳出同額の決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引114万4千円の黒字決算となりました。

(6) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

歳入歳出ともに3,717万円の決算額となりました。

(7) 筑紫地区介護認定審査会事業特別会計

歳入歳出ともに1億1,427万6千円の決算額となりました。

1 普通会計決算

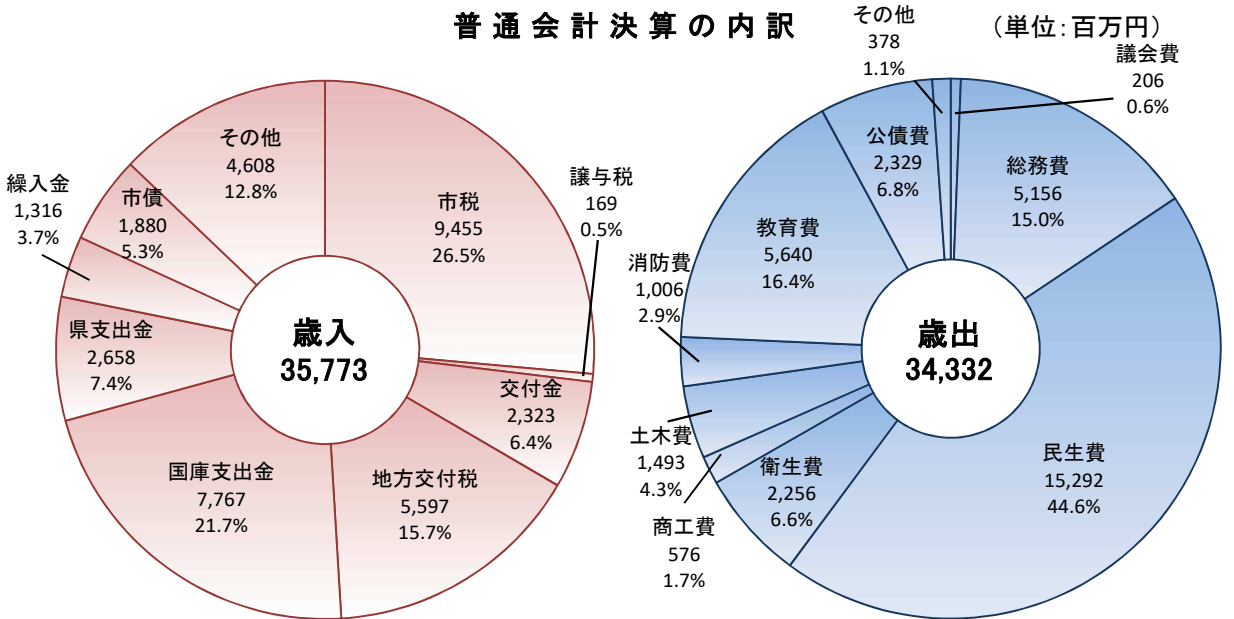
令和7年度は、物価高騰の影響が長期化する中、市民生活や地域経済を力強く支える施策に取り組むとともに、令和7年3月に策定した第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づく各種施策を着実に実行しました。

事業の遂行にあたっては、事務の効率化や費用対効果を常に意識して歳出削減に努め、国・県の補助金や後年度に交付税措置がある市債の積極的な活用など、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めました。

その結果、令和7年度の普通会計における決算額は、歳入357億7,348万3千円、歳出343億3,220万7千円となり、前年度と比較すると、歳入が21億2,680万6千円、6.3%、歳出が24億4,680万9千円、7.7%それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は14億4,127万6千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億1,915万3千円を差し引いた実質収支は11億2,212万3千円の黒字決算となりました。

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支16億881万6千円を差し引くと、単年度収支は4億8,669万3千円の赤字となります。これに、実質的な黒字要素である財政調整資金積立金への積立金を加え、赤字要素である財政調整資金積立金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は3億7,830万5千円の赤字となります。



普通会計決算

		(単位: 千円)		
区	分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入	総額 ①	35,773,483	33,646,677	2,126,806
歳出	総額 ②	34,332,207	31,885,398	2,446,809
歳入歳出差引額	①-② ③	1,441,276	1,761,279	△ 320,003
翌年度へ繰り越すべき財源	④	319,153	152,463	166,690
実質収支	③-④	1,122,123	1,608,816	△ 486,693
単年度収支		△ 486,693	△ 32,035	△ 454,658
実質単年度収支		△ 378,305	△ 84,746	△ 293,559

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市の令和7年度決算では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況

決算額は357億7,348万3千円で、前年度に比べて21億2,680万6千円、6.3%の増額となりました。

主な内容としては、定額減税の影響が僅少となったこと、雇用・所得環境が改善傾向にあったこと及び地価の上昇や新築物件の増などにより市税が、物価高騰の影響により地方消費税交付金が増加したほか、小中学校屋内運動場空調整備の影響などにより市債が増加しました。

一方で、定額減税減収補填特例交付金の減少により地方特例交付金が、決算剰余金が減少したことにより繰越金が減少しました。また、市有地売却収入の減少により、財産収入が減少しました。

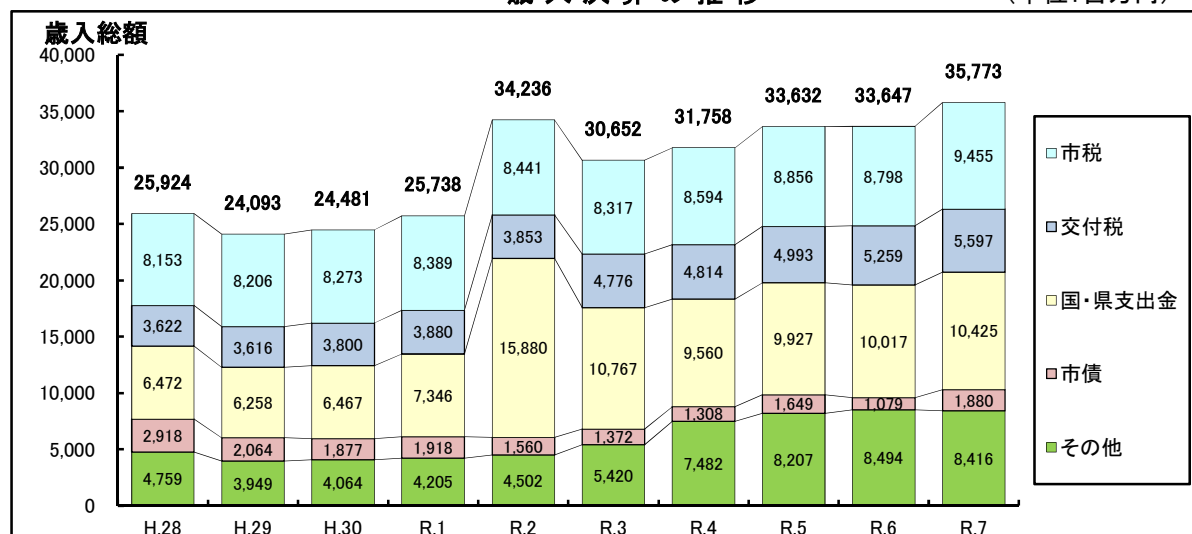
歳入決算

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	9,455,188	26.5	8,798,141	26.1	657,047	7.5
02 地方譲与税	169,388	0.5	166,671	0.5	2,717	1.6
03 利子割交付金	16,588	0.0	3,598	0.0	12,990	361.0
04 配当割交付金	72,742	0.2	74,063	0.2	△ 1,321	△ 1.8
05 株式等譲渡所得割交付金	122,791	0.3	103,878	0.3	18,913	18.2
06 法人事業税交付金	128,703	0.4	128,838	0.4	△ 135	△ 0.1
07 地方消費税交付金	1,857,634	5.2	1,720,165	5.1	137,469	8.0
08 ゴルフ場利用税交付金	6,778	0.0	6,575	0.0	203	3.1
09 環境性能割交付金	31,793	0.1	30,882	0.1	911	2.9
10 地方特例交付金	85,687	0.2	414,934	1.2	△ 329,247	△ 79.3
11 地方交付税	5,597,435	15.7	5,258,912	15.6	338,523	6.4
普通交付税	5,215,095	14.6	4,893,855	14.5	321,240	6.6
特別交付税	382,340	1.1	365,057	1.1	17,283	4.7
12 交通安全対策特別交付金	11,275	0.0	11,409	0.0	△ 134	△ 1.2
13 分担金及び負担金	300,787	0.8	302,735	0.9	△ 1,948	△ 0.6
14 使用料及び手数料	353,841	1.0	352,794	1.0	1,047	0.3
15 国庫支出金	7,766,565	21.7	7,563,253	22.6	203,312	2.7
16 県支出金	2,658,277	7.4	2,453,779	7.3	204,498	8.3
17 財産収入	46,043	0.1	120,566	0.4	△ 74,523	△ 61.8
18 寄附金	1,844,502	5.2	1,472,068	4.4	372,434	25.3
19 繰入金	1,316,289	3.7	1,333,977	4.0	△ 17,688	△ 1.3
20 繰越金	1,761,279	4.9	1,958,622	5.8	△ 197,343	△ 10.1
21 諸収入	289,698	0.8	292,017	0.9	△ 2,319	△ 0.8
22 市債	1,880,200	5.3	1,078,800	3.2	801,400	74.3
歳入合計	35,773,483	100.0	33,646,677	100.0	2,126,806	6.3

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税の決算額は94億5,518万8千円で、前年度より6億5,704万7千円、7.5%の増額となりました。

主な内容としては、定額減税の影響が僅少となったこと及び雇用・所得環境が改善傾向にあったことにより個人市民税が4億8,919万円、13.5%、景気が緩やかに回復していることにより法人市民税が1,776万6千円、4.0%の増額となったほか、地価の上昇や新築物件の増などにより固定資産税が1億2,876万2千円、3.7%、同じ理由で都市計画税が2,093万6千円、3.9%増額となりました。

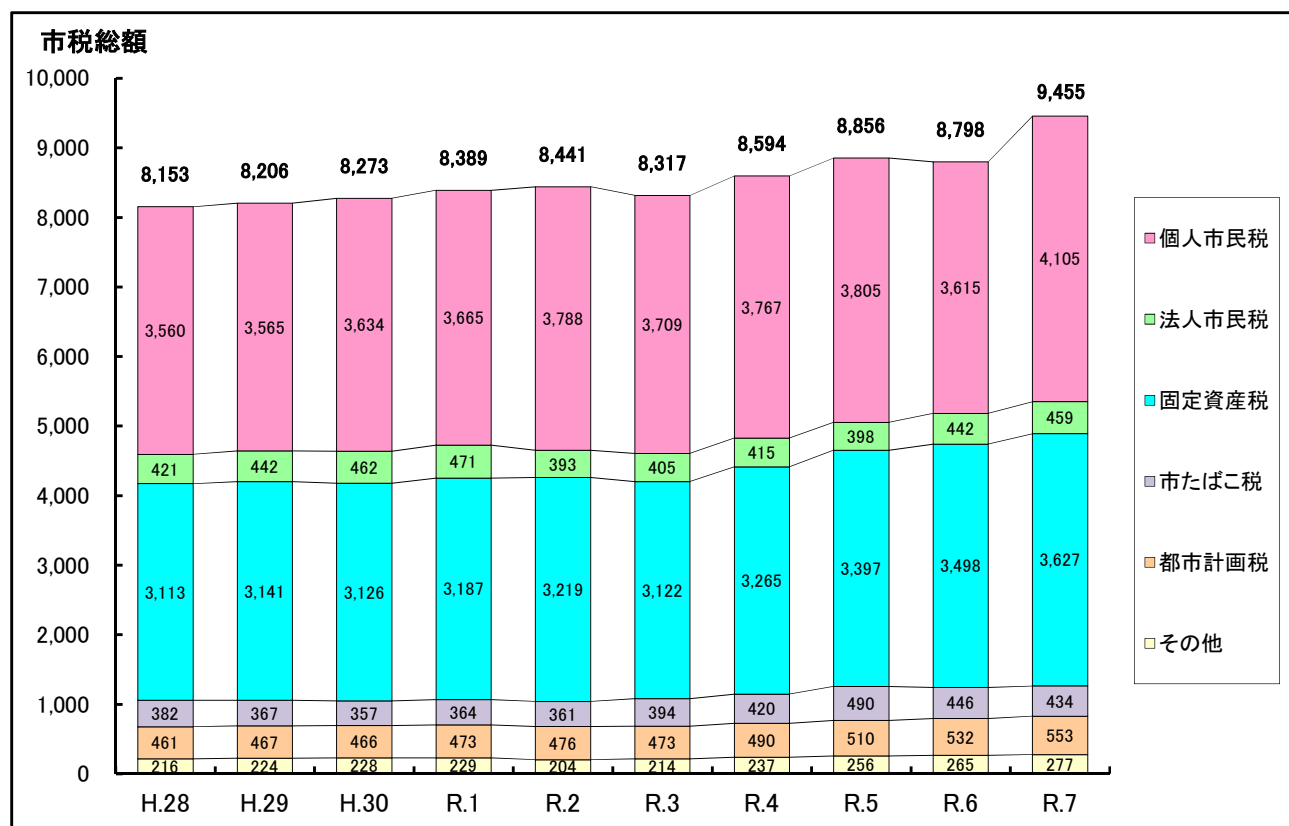
また、観光客数が前年度より増加したことにより、歴史と文化の環境税が692万3千円、9.2%の増額となりました。

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	4,104,506	43.3	3,615,316	41.1	489,190	13.5
法人市民税	459,290	4.9	441,524	5.0	17,766	4.0
固定資産税	3,626,922	38.4	3,498,160	39.7	128,762	3.7
国有資産等交付金	279	0.0	271	0.0	8	3.0
軽自動車税	184,839	2.0	180,654	2.1	4,185	2.3
市たばこ税	434,462	4.6	445,641	5.1	△ 11,179	△ 2.5
都市計画税	552,901	5.8	531,965	6.0	20,936	3.9
入湯税	10,132	0.1	9,676	0.1	456	4.7
歴史と文化の環境税	81,857	0.9	74,934	0.9	6,923	9.2
合 計	9,455,188	100.0	8,798,141	100.0	657,047	7.5

市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額は、前年度より1億7,049万円、0.8%の減額となりました。

主な内容としては、定額減税の影響が僅少となったこと、雇用・所得環境が改善傾向にあったこと及び地価の上昇や新築物件の増などにより市税が6億5,704万7千円、7.5%の増額となったほか、物価高騰の影響により地方消費税交付金が1億3,746万9千円、8.0%の増額となりました。

一方で、定額減税減収補填特例交付金の減少により地方特例交付金が3億2,924万7千円、79.3%、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少などにより国庫支出金が7億2,241万1千円、57.4%の減額となりました。

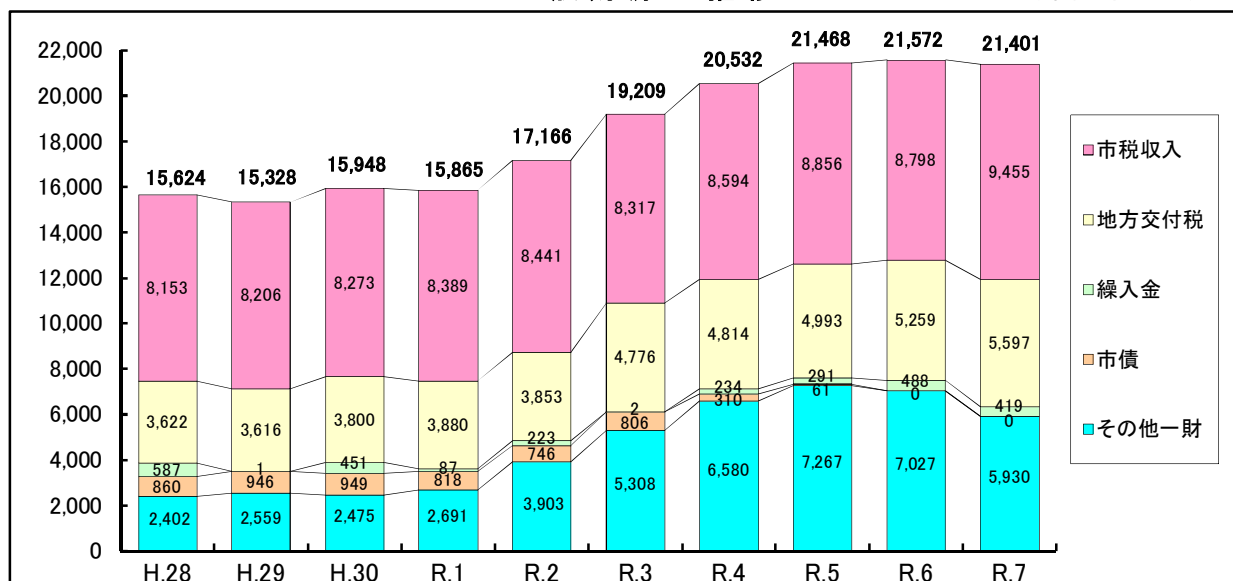
一 般 財 源

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	9,455,188	44.2	8,798,141	40.8	657,047	7.5
02 地方譲与税	169,388	0.8	166,671	0.8	2,717	1.6
03 利子割交付金	16,588	0.1	3,598	0.0	12,990	361.0
04 配当割交付金	72,742	0.3	74,063	0.3	△ 1,321	△ 1.8
05 株式等譲渡所得割交付金	122,791	0.6	103,878	0.5	18,913	18.2
06 法人事業税交付金	128,703	0.6	128,838	0.6	△ 135	△ 0.1
07 地方消費税交付金	1,857,634	8.7	1,720,165	8.0	137,469	8.0
08 ゴルフ場利用税交付金	6,778	0.0	6,575	0.0	203	3.1
09 環境性能割交付金	31,793	0.1	30,882	0.1	911	2.9
10 地方特例交付金	85,687	0.4	414,934	1.9	△ 329,247	△ 79.3
11 地方交付税	5,597,435	26.2	5,258,912	24.4	338,523	6.4
12 交通安全対策特別交付金	11,275	0.1	11,409	0.1	△ 134	△ 1.2
13 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 使用料及び手数料	22,905	0.1	22,754	0.1	151	0.7
15 国庫支出金	536,861	2.5	1,259,272	5.8	△ 722,411	△ 57.4
16 県支出金	6,446	0.0	849	0.0	5,597	659.2
17 財産収入	24,644	0.1	112,521	0.5	△ 87,877	△ 78.1
18 寄附金	1,135,370	5.3	1,201,973	5.6	△ 66,603	△ 5.5
19 繰入金	419,168	2.0	488,383	2.3	△ 69,215	△ 14.2
20 繰越金	1,628,441	7.6	1,698,140	7.9	△ 69,699	△ 4.1
21 諸収入	71,212	0.3	69,581	0.3	1,631	2.3
22 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般財源合計	21,401,049	100.0	21,571,539	100.0	△ 170,490	△ 0.8

一 般 財 源 の 推 移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源については、繰越金が減となったものの、市税や寄付金が増となったことなどから、前年度に比べ7億3,670万7千円、5.0%の増額となりました。

依存財源については、地方特例交付金が減となったものの、地方消費税交付金や、地方交付税、市債が増したことなどから、前年度に比べ13億9,009万9千円、7.3%の増額となりました。

その結果、自主財源43.0%、依存財源57.0%となり、歳入合計に占める依存財源の占める割合が増加する結果となりました。

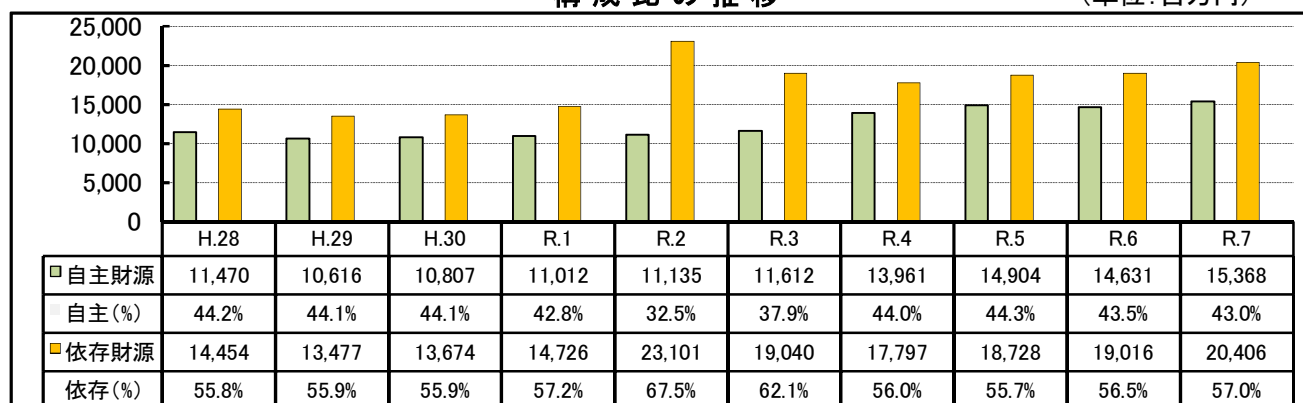
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	市税	9,455,188	26.5	8,798,141	26.1	657,047	7.5
	分担金及び負担金	300,787	0.8	302,735	0.9	△ 1,948	△ 0.6
	使用料及び手数料	353,841	1.0	352,794	1.0	1,047	0.3
	財産収入	46,043	0.1	120,566	0.4	△ 74,523	△ 61.8
	寄附金	1,844,502	5.2	1,472,068	4.4	372,434	25.3
	繰入金	1,316,289	3.7	1,333,977	4.0	△ 17,688	△ 1.3
	繰越金	1,761,279	4.9	1,958,622	5.8	△ 197,343	△ 10.1
	諸収入	289,698	0.8	292,017	0.9	△ 2,319	△ 0.8
	小 計	15,367,627	43.0	14,630,920	43.5	736,707	5.0
	依存財源	地方譲与税	169,388	0.5	166,671	0.5	2,717
利子割交付金		16,588	0.0	3,598	0.0	12,990	361.0
配当割交付金		72,742	0.2	74,063	0.2	△ 1,321	△ 1.8
株式等譲渡所得割交付金		122,791	0.3	103,878	0.3	18,913	18.2
法人事業税交付金		128,703	0.4	128,838	0.4	△ 135	△ 0.1
地方消費税交付金		1,857,634	5.2	1,720,165	5.1	137,469	8.0
ゴルフ場利用税交付金		6,778	0.0	6,575	0.0	203	3.1
環境性能割交付金		31,793	0.1	30,882	0.1	911	2.9
地方特例交付金		85,687	0.2	414,934	1.2	△ 329,247	△ 79.3
地方交付税		5,597,435	15.7	5,258,912	15.6	338,523	6.4
交通安全対策特別交付金		11,275	0.0	11,409	0.0	△ 134	△ 1.2
国庫支出金		7,766,565	21.7	7,563,253	22.5	203,312	2.7
県支出金		2,658,277	7.4	2,453,779	7.3	204,498	8.3
市債		1,880,200	5.3	1,078,800	3.2	801,400	74.3
小 計		20,405,856	57.0	19,015,757	56.5	1,390,099	7.3
歳入合計		35,773,483	100.0	33,646,677	100.0	2,126,806	6.3

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況

決算額は343億3,220万7千円で、前年度に比べて24億4,680万9千円、7.7%の増額となりました。

(1)目的別歳出決算

目的別にみると、物価高対応子育て応援手当や、児童手当拡充の通年実施などにより民生費が5億1,461万6千円の増額となりました。また、小中学校屋内運動場空調整備や小中学校1人1台端末更新などにより教育費が14億129万6千円の増額となりました。

一方で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金精算返還金の減などにより、衛生費が1億558万1千円、市債残高の減により公債費が2,643万3千円の減額となり、災害復旧費は対象となる災害が発生しなかったことから皆減となりました。

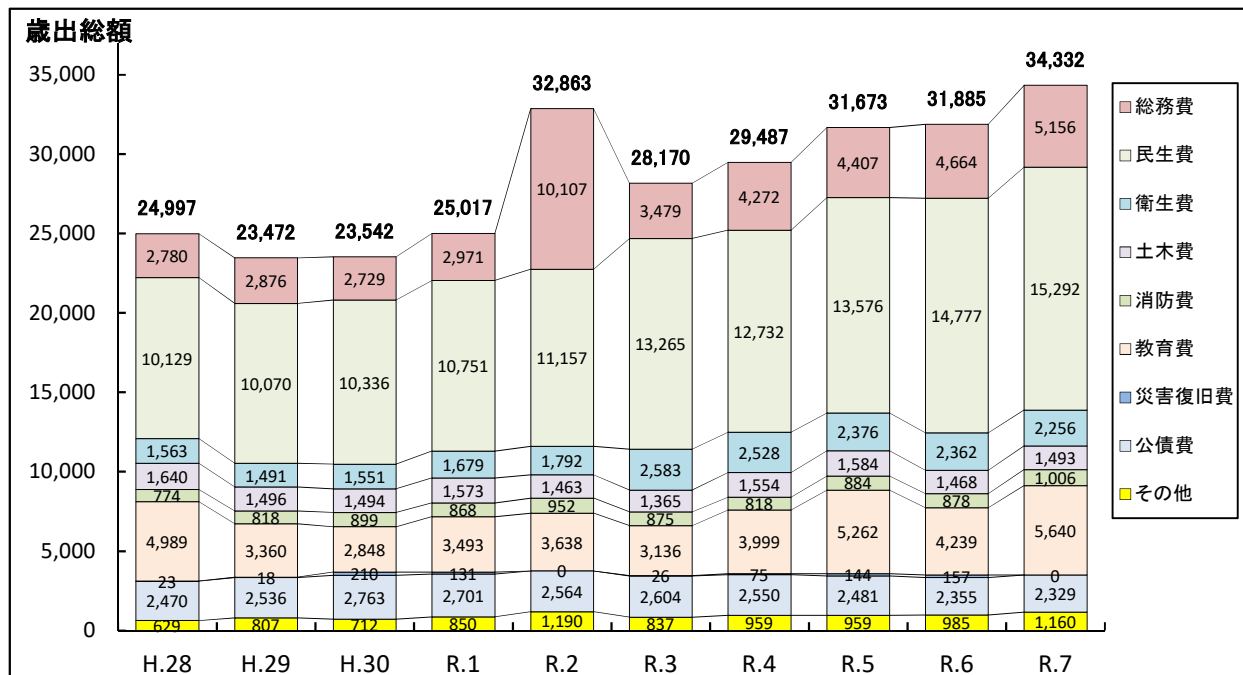
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	205,693	0.6	210,348	0.7	△ 4,655	△ 2.2
02 総務費	5,155,751	15.0	4,663,632	14.6	492,119	10.6
03 民生費	15,291,931	44.6	14,777,315	46.2	514,616	3.5
04 衛生費	2,256,234	6.6	2,361,815	7.4	△ 105,581	△ 4.5
05 労働費	23,460	0.1	22,660	0.1	800	3.5
06 農林水産業費	356,052	1.0	276,981	0.9	79,071	28.5
07 商工費	575,944	1.7	476,156	1.5	99,788	21.0
08 土木費	1,492,722	4.3	1,467,829	4.6	24,893	1.7
09 消防費	1,005,652	2.9	878,210	2.8	127,442	14.5
10 教育費	5,639,854	16.4	4,238,558	13.3	1,401,296	33.1
11 災害復旧費	0	0.0	156,547	0.5	△ 156,547	△ 100.0
12 公債費	2,328,914	6.8	2,355,347	7.4	△ 26,433	△ 1.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	34,332,207	100.0	31,885,398	100.0	2,446,809	7.7

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、扶助費において経常的な社会保障費の増に加え、物価高対応子育て応援手当、児童手当拡充の通年実施などにより6億6,201万5千円の増額となり、全体としても7億8,677万4千円の増額となりました。

投資的経費では、令和6年度までに長浜・太宰府線都府楼大橋の橋梁改良、太宰府小学校屋内運動場長寿命化などが終了した一方で、小中学校屋内運動場空調整備や火災に伴う美化センター改修復旧工事を実施したことなどにより5億700万4千円の増額となりました。

その他の経費では、小中学校1人1台端末更新や地方公共団体システムの標準化などにより、全体としては11億5,303万1千円の増額となりました。

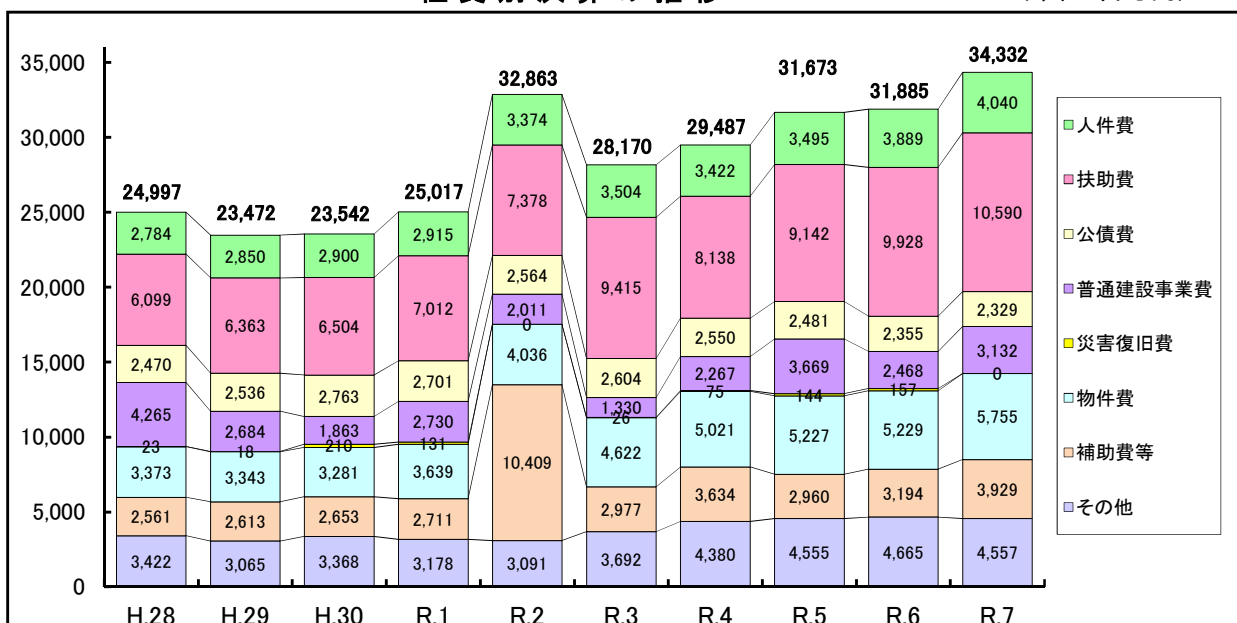
性質別歳出決算

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	16,959,290	49.3	16,172,516	50.7	786,774	4.9
人件費	4,040,337	11.8	3,889,145	12.2	151,192	3.9
扶助費	10,590,039	30.7	9,928,024	31.1	662,015	6.7
公債費	2,328,914	6.8	2,355,347	7.4	△ 26,433	△ 1.1
投資的経費	3,131,556	9.2	2,624,552	8.2	507,004	19.3
普通建設事業費	3,131,556	9.2	2,468,005	7.7	663,551	26.9
うち補助事業費	503,499	1.5	855,073	2.7	△ 351,574	△ 41.1
うち単独事業費	2,627,307	7.7	1,611,432	5.1	1,015,875	63.0
うち県等負担金	750	0.0	1,500	0.0	△ 750	0.0
災害復旧事業費	0	0.0	156,547	0.5	△ 156,547	△ 100.0
その他の経費	14,241,361	41.5	13,088,330	41.1	1,153,031	8.8
物件費	5,754,581	16.8	5,228,584	16.4	525,997	10.1
維持補修費	155,568	0.5	122,879	0.4	32,689	26.6
補助費等	3,929,073	11.4	3,194,415	10.0	734,658	23.0
積立金	1,365,593	4.0	1,547,918	4.9	△ 182,325	△ 11.8
投資及び出資金・貸付金	177,508	0.5	230,874	0.7	△ 53,366	△ 23.1
繰出金	2,859,038	8.3	2,763,660	8.7	95,378	3.5
歳 出 合 計	34,332,207	100.0	31,885,398	100.0	2,446,809	7.7

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

(1) 財政力指数

財政力指数は、毎年度の地方交付税(普通交付税)の算定に用いる「基準財政需要額」に対する「基準財政収入額」の割合として計算され、三年間の平均値で示されます。

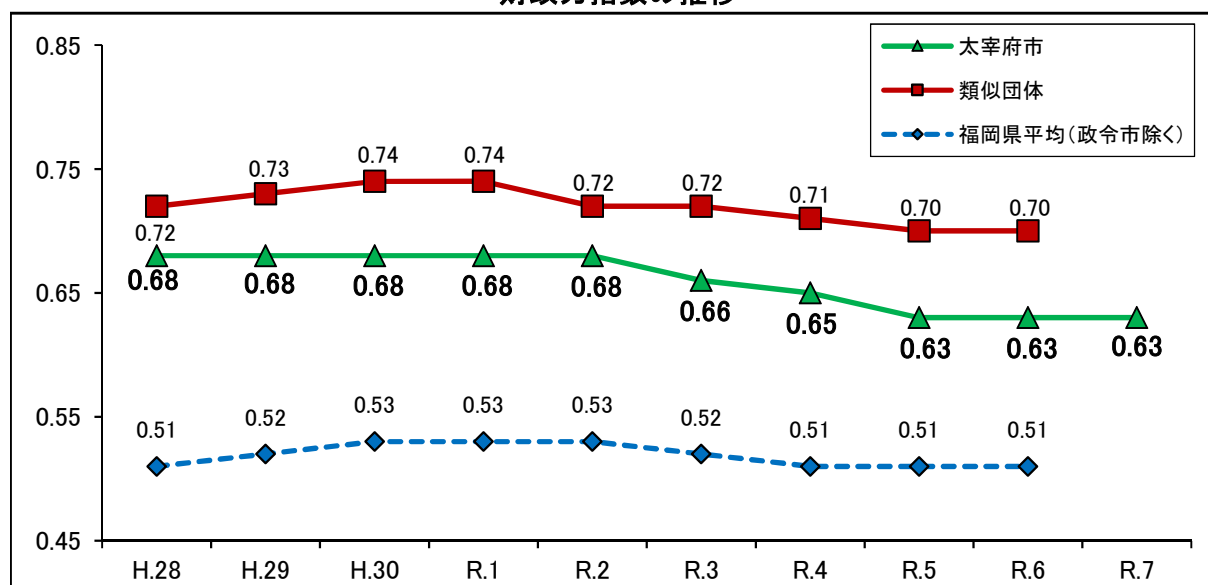
この値が1を下回る場合、標準的な財政需要(基準財政需要額)に対して、標準的な税収(基準財政収入額)が不足することとなり、この差額が地方交付税(普通交付税)として交付されることになります。

一方、この値が1を超える場合、標準的な財政需要に対して、標準的な税収が上回ることから、地方交付税(普通交付税)は交付されず、その団体は「不交付団体」となります。

令和7年度の財政力指数は0.63で、市税や地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が増加した一方で、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や物価高騰の影響により基準財政需要額も増加しており、前年度と同指数となっています。

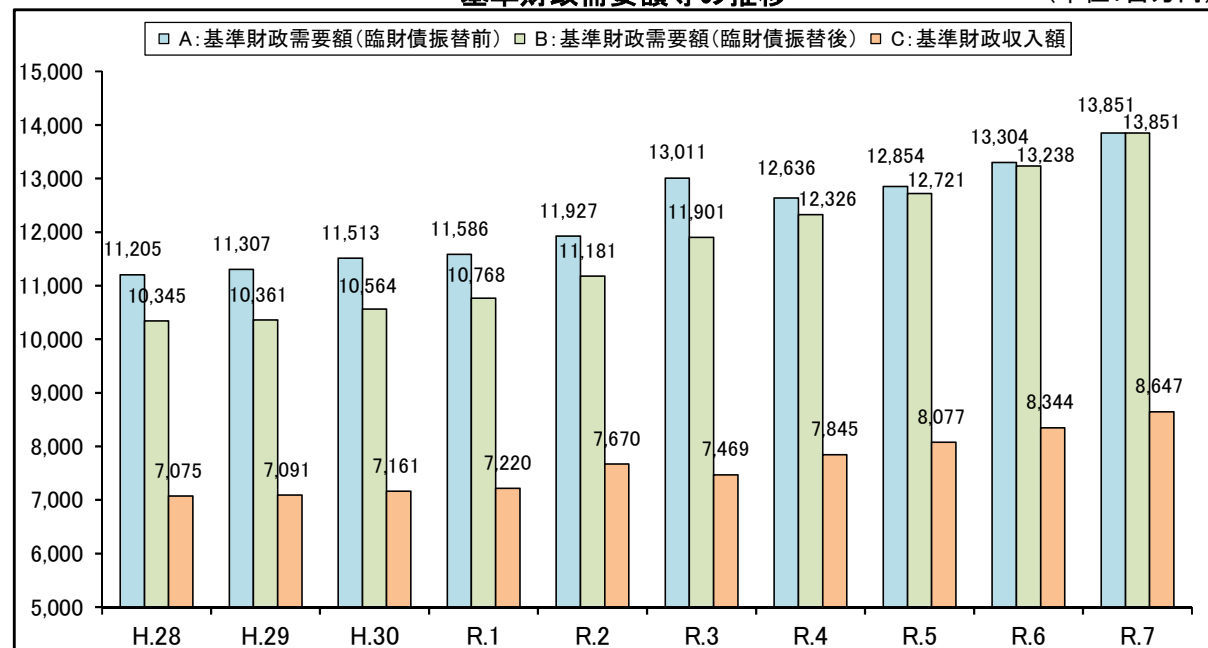
指標としては税収が多いほど指数が高くなりますが、本市は公有化した史跡地や宗教法人、学校法人などが多く、固定資産税の課税面積が少ないなどの特有の事情から、構造上この指数が高くなりにくい傾向にあります。

財政力指数の推移



基準財政需要額等の推移

(単位: 百万円)



※A-Bが臨時財政対策債発行可能額となり、B-Cが普通交付税交付基準額(錯誤除く)となります。

(2) 経常収支比率

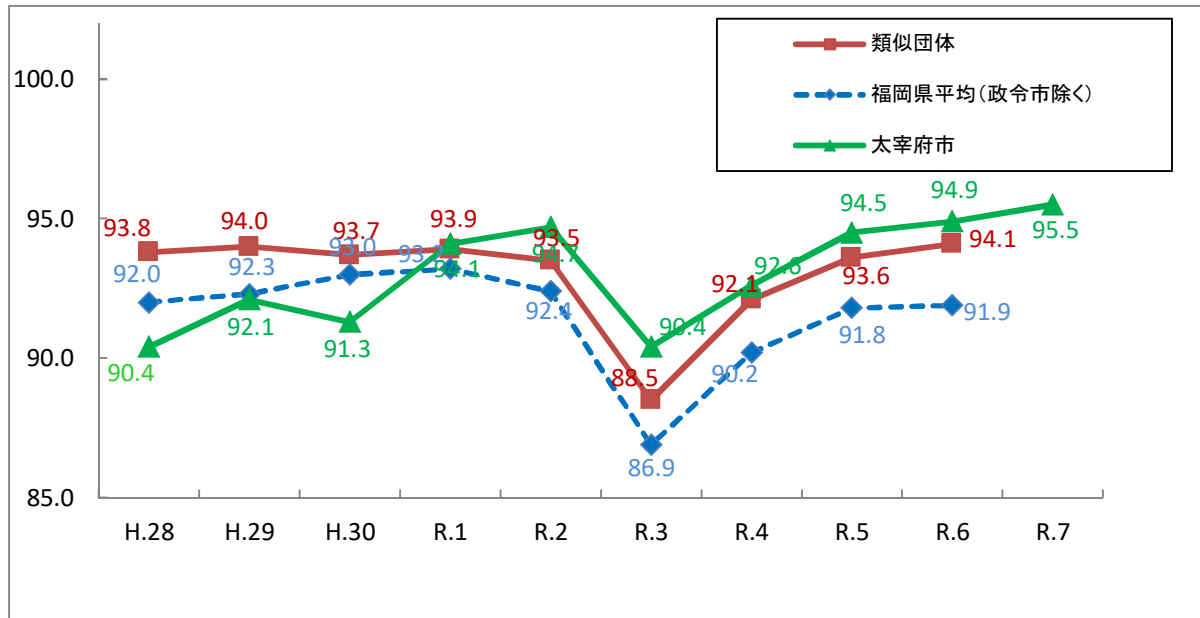
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

令和7年度の経常収支比率は95.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上がりました。

主な要因は、市税や普通交付税が増となったことで算定の分母となる経常一般財源等収入が増加した一方、分子となる歳出において、人件費や物価高騰による物件費、扶助費などの経常的経費が増加したことによるものです。

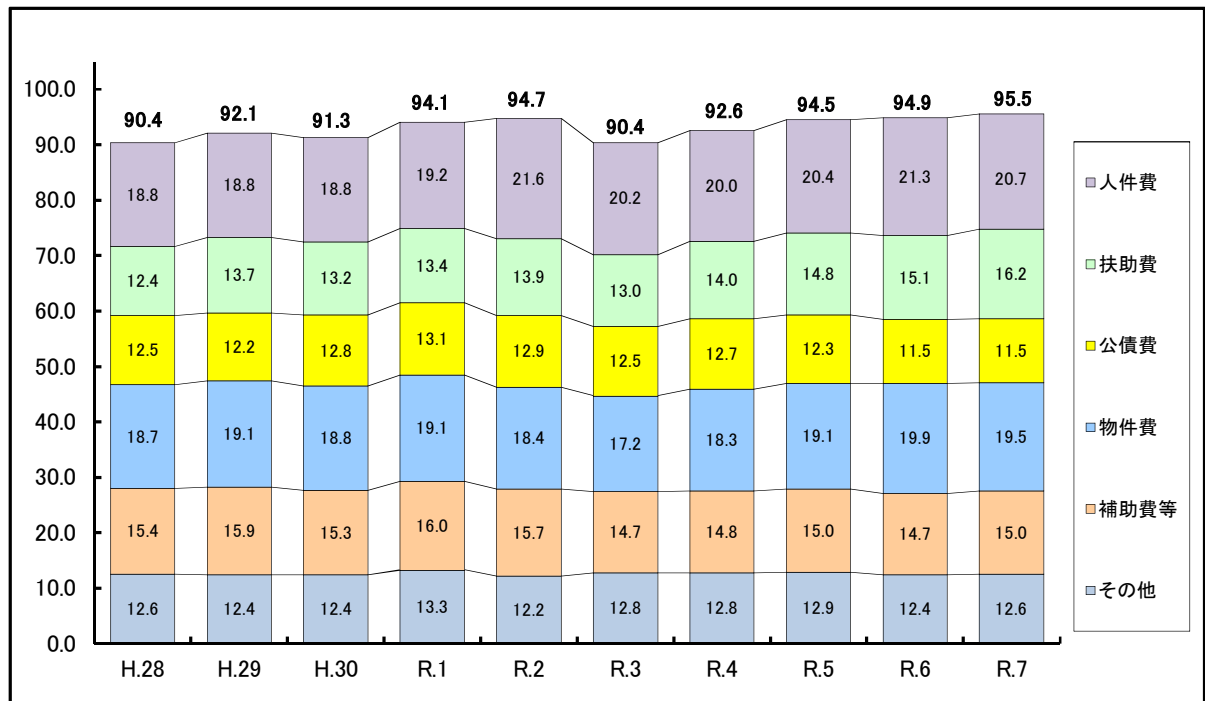
経常収支比率の推移

(単位: %)



性質別推移

(単位: %)



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)」は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の令和7年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指標ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率

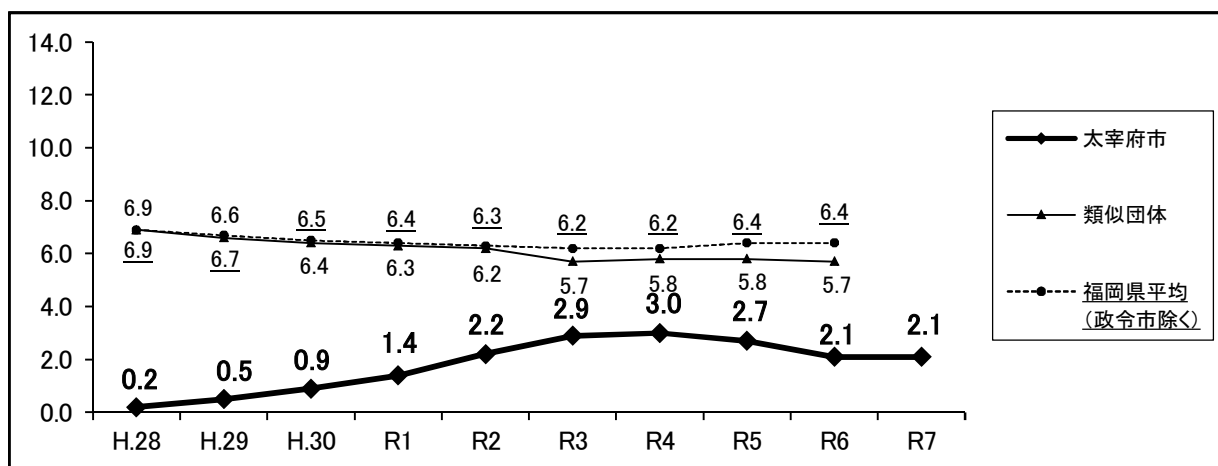
(単位: %)

4指標	令和7年度			令和6年度		
	R7比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	R6比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	12.70	20.00	-	12.74	20.00
連結実質赤字比率	-	17.70	30.00	-	17.74	30.00
実質公債費比率	2.1	25.0	35.0	2.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		-	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額はなく、将来負担比率も算定されないため、表示は「-」となります。

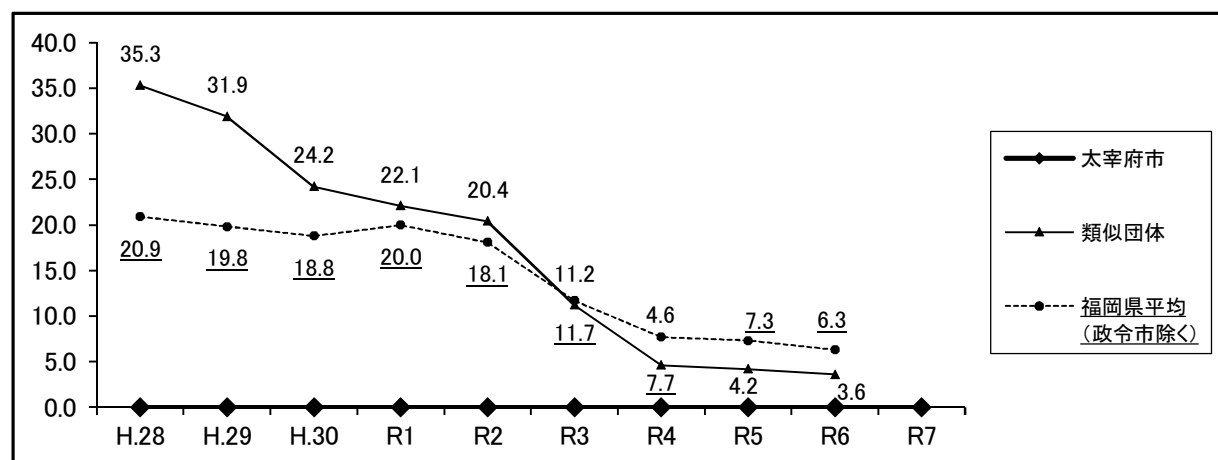
実質公債費比率の推移

(単位: %)



将来負担比率の推移

(単位: %)



※本市の将来負担比率は、算定上マイナスとなるため、表示されません。

(4) 市債残高

令和7年度は、小中学校屋内運動場空調整備などにより、新規発行額が前年度より8億140万円増額となりました。

残高としては、償還額が発行額を上回ったため、市債残高は前年度より3億8,289万2千円減少し、171億2,248万1千円となりました。

市債発行等の状況

(単位:千円)

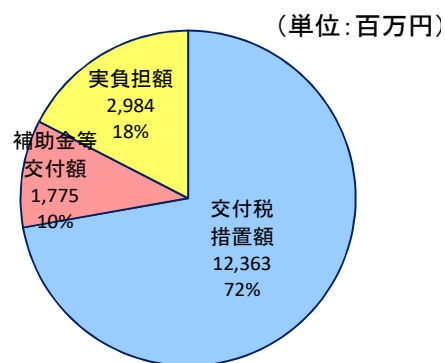
区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度中 発行額 (B)	令和7年度中 元金償還額 (C)	令和7年度末 残高 (A)+(B)-(C)
一般単独事業債	926,172	1,109,200	109,507	1,925,865
地域活性化(総合整備)事業債	726,070	48,300	76,316	698,054
学校教育施設等整備事業債	3,530,226	159,500	420,075	3,269,651
公共用地先行取得等事業債	2,056,250	250,000	437,500	1,868,750
減税補てん債	6,409	0	6,409	0
臨時財政対策債	7,878,121	0	865,132	7,012,989
公共事業等債	685,274	48,900	112,664	621,510
財源対策債	638,385	46,800	105,749	579,436
災害復旧事業債	167,581	0	28,893	138,688
その他	890,885	217,500	100,847	1,007,538
合 計	17,505,373	1,880,200	2,263,092	17,122,481

※端数整理の関係により、残高が1合わないことがあります。

・市債残高(171億2,248万1千円)における実負担額

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債(公共用地先行取得等事業債)のように元利償還の約95%が補助金で賄われるものなどがあります。

このようなことから、令和7年度末の市債残高は171億2,248万1千円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約72%、償還に対し補助金等の交付があるものが約10%を占めており、実質の負担割合は約18%(29億8,400万円)となります。



(5) 基金残高

令和7年度は、各種まちづくり施策へ令和の都太宰府ふるさと納税基金を、増加する社会保障費の財源として地域福祉基金を取り崩して活用したことなどから一定程度基金の取崩しを行った一方で、将来や災害等への備えとして積立てを行いました。

この結果、令和7年度末の基金総額は前年度より5,281万3千円増の73億2,127万6千円となりました。

基金積立等の状況

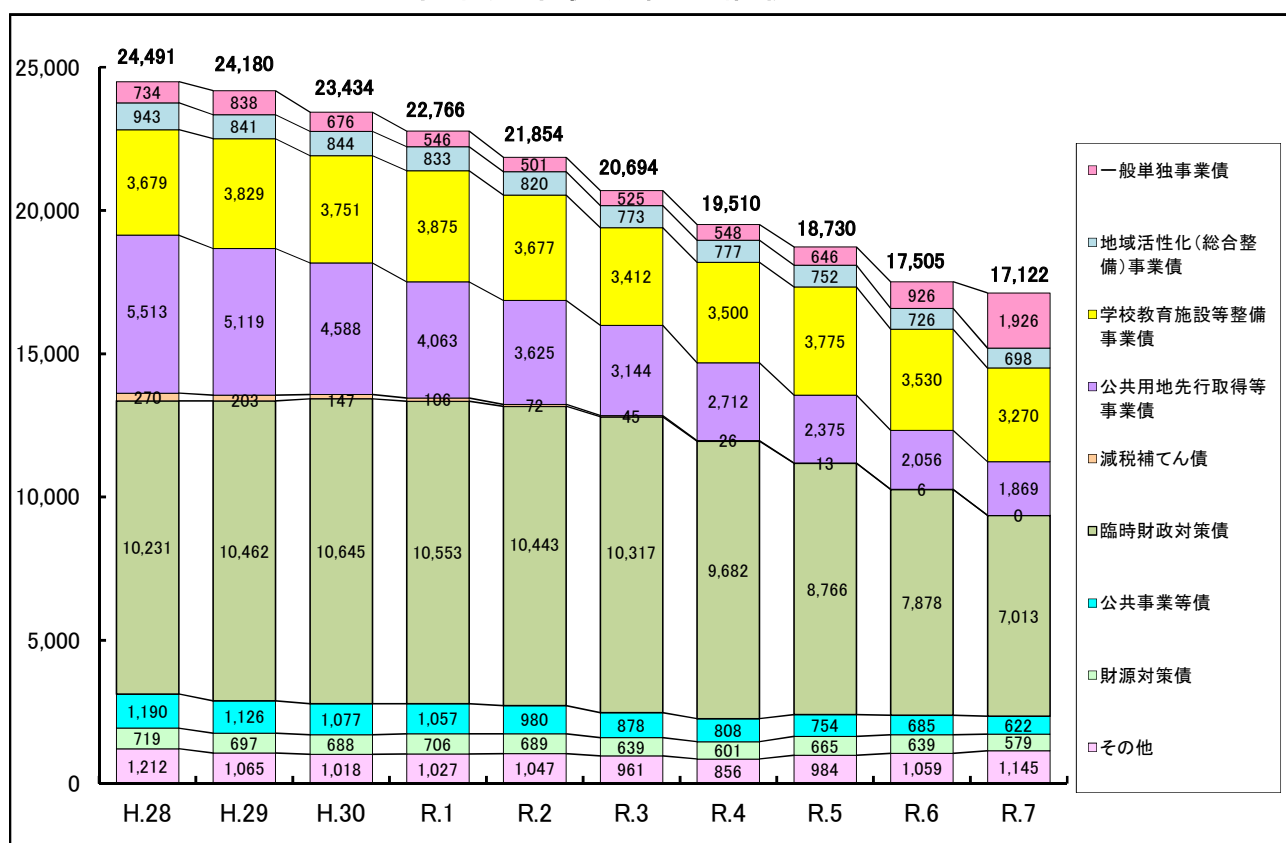
(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度中 積立額 (B)	令和7年度中 取崩し額 (C)	令和7年度末 残高 (A)+(B)-(C)
財政調整資金積立金	2,988,965	308,388	200,000	3,097,353
減債基金	41,595	51,782	14,068	79,309
まほろばの里づくり事業基金	52,693	837	11,598	41,932
地域福祉基金	452,078	350,000	350,000	452,078
公共施設整備基金	2,677,337	207,858	202,111	2,683,084
歴史と文化の環境整備事業基金	127,601	82,232	79,162	130,671
国際交流振興基金	190,000	0	0	190,000
令和の都太宰府ふるさと納税基金	599,704	348,827	444,269	504,262
住宅新築資金等公債償還積立金	76,745	755	0	77,500
その他	61,745	14,913	11,571	65,087
合 計	7,268,463	1,365,592	1,312,779	7,321,276

※端数整理の関係により、残高が1合わないことがあります。

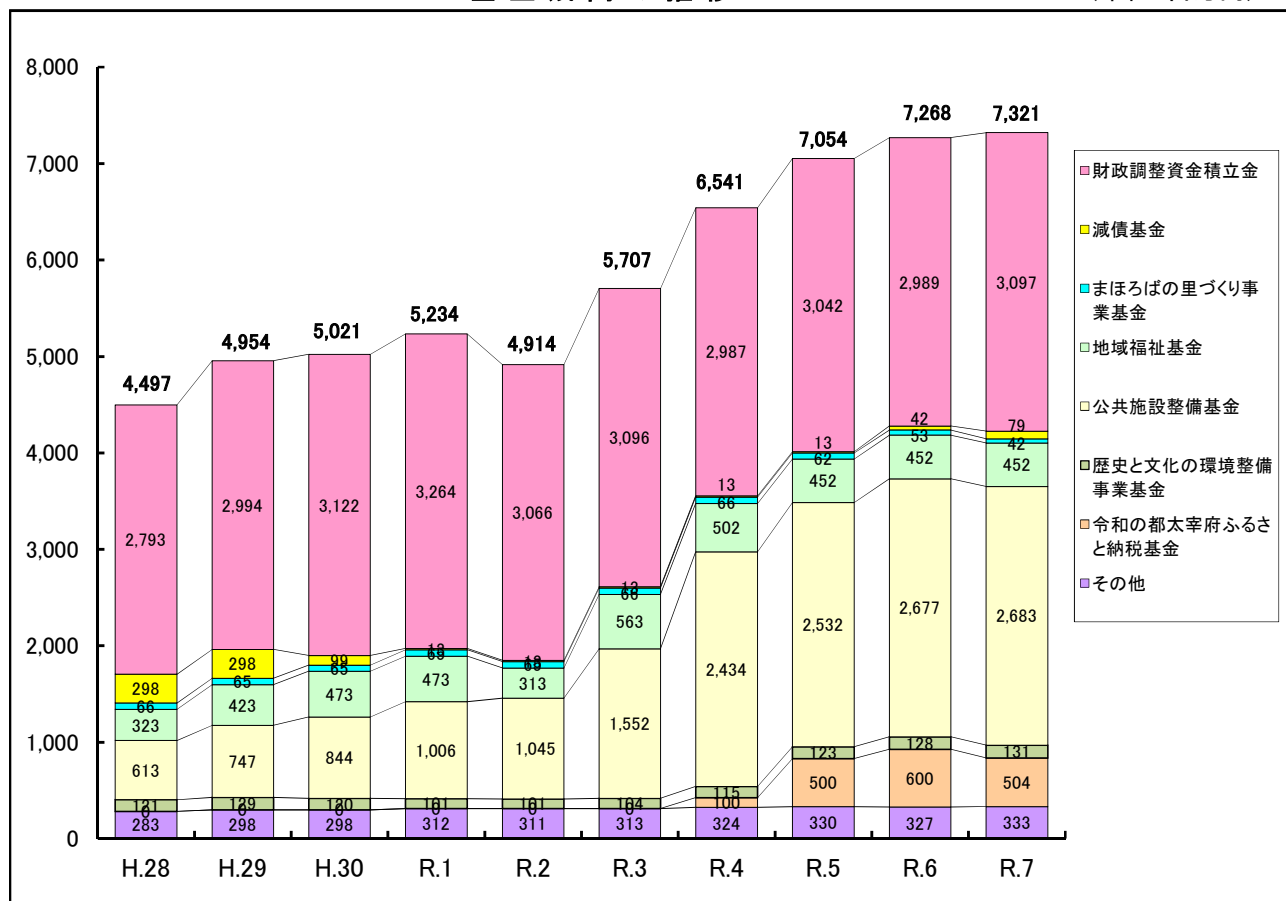
事業別市債残高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	令和6年度				令和5年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	122,937	26.1	151,946	29.9	123,763	26.3	151,767	31.7
地方譲与税	2,329	0.5	3,127	0.6	2,317	0.5	3,078	0.6
利子割交付金	50	0.0	111	0.0	34	0.0	82	0.0
配当割交付金	1,035	0.2	1,463	0.3	707	0.2	1,057	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,451	0.3	2,019	0.4	876	0.2	1,169	0.2
地方消費税交付金	24,036	5.1	24,926	4.9	22,737	4.8	23,649	4.9
ゴルフ場利用税交付金	92	0.0	380	0.1	86	0.0	389	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	0	0.0	3	0.0	22	0.0	27	0.0
自動車税環境性能割交付金	432	0.1	528	0.1	400	0.1	463	0.1
法人事業税交付金	1,800	0.4	2,427	0.5	1,568	0.3	2,179	0.5
地方特例交付金	5,798	1.2	5,732	1.1	1,247	0.3	1,229	0.3
普通交付税	68,382	14.5	66,340	13.0	64,907	13.8	62,067	13.0
特別交付税	5,101	1.1	8,498	1.7	4,871	1.0	7,977	1.7
(一般財源計)	233,444	49.7	267,499	52.6	223,536	47.6	255,261	53.4
交通安全対策特別交付金	159	0.0	107	0.0	168	0.0	111	0.0
分担金・負担金	4,230	0.9	2,357	0.5	4,023	0.9	2,362	0.5
使用料	1,550	0.3	4,032	0.8	1,524	0.3	4,118	0.9
手数料	3,379	0.7	2,360	0.5	3,413	0.7	2,349	0.5
国庫支出金	105,682	22.5	98,213	19.3	107,411	22.9	94,226	19.7
国庫提供交付金	0	0.0	827	0.2	0	0.0	810	0.2
県支出金	34,287	7.3	40,299	7.9	31,320	6.7	37,330	7.8
財産収入	1,685	0.4	2,496	0.5	741	0.2	2,261	0.5
寄附金	20,569	4.4	8,731	1.7	25,702	5.5	8,351	1.7
繰入金	18,640	4.0	21,972	4.3	13,889	3.0	18,186	3.8
繰越金	27,368	5.8	17,734	3.5	31,729	6.8	20,056	4.2
諸収入	4,080	0.9	12,576	2.5	3,501	0.7	9,117	1.9
地方債	15,074	3.2	29,453	5.8	23,046	4.9	23,854	5.0
歳入合計	470,149	100.0	508,656	100.0	470,001	100.0	478,391	100.0
人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)								
人件費	54,343	12.2	72,348	14.8	48,836	11.0	66,486	14.5
うち職員給	36,169	8.1	42,902	8.8	32,457	7.3	40,843	8.9
扶助費	138,725	31.1	131,896	27.0	127,759	28.9	122,194	26.6
公債費	32,912	7.4	35,255	7.2	34,672	7.8	35,590	7.7
(義務的経費計)	225,980	50.7	239,498	49.0	211,267	47.7	224,270	48.8
物件費	73,060	16.4	72,732	14.9	73,040	16.5	67,033	14.6
維持補修費	1,717	0.4	4,760	1.0	1,390	0.3	4,482	1.0
補助費等	44,636	10.0	55,413	11.3	41,369	9.3	55,597	12.1
うち一部組合負担金	16,643	3.7	16,798	3.4	16,434	3.7	15,518	3.4
繰出金	38,617	8.7	39,361	8.0	37,912	8.6	38,699	8.4
積立金	21,629	4.9	21,952	4.5	21,064	4.8	19,226	4.2
投資・出資・貸付金	3,226	0.7	3,291	0.7	3,296	0.7	3,399	0.7
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	34,486	7.7	50,538	10.3	51,280	11.6	45,982	10.0
災害復旧事業費	2,187	0.5	1,601	0.3	2,011	0.5	958	0.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	445,538	100.0	489,146	100.0	442,629	100.0	459,645	100.0
人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)								
議会費	2,939	0.7	3,339	0.7	2,967	0.7	3,311	0.7
総務費	65,165	14.6	69,946	14.3	61,581	13.9	63,482	13.8
民生費	206,485	46.3	202,793	41.5	189,728	42.9	189,587	41.2
衛生費	33,002	7.4	45,410	9.3	33,201	7.5	43,095	9.4
労働費	317	0.1	664	0.1	317	0.1	581	0.1
農林水産業費	3,870	0.9	6,043	1.2	3,935	0.9	6,307	1.4
商工費	6,653	1.5	7,895	1.6	6,178	1.4	8,088	1.8
土木費	20,510	4.6	42,040	8.6	22,142	5.0	40,729	8.9
消防費	12,271	2.8	18,107	3.7	12,359	2.8	15,960	3.5
教育費	59,226	13.3	55,764	11.4	73,539	16.6	51,892	11.3
災害復旧費	2,187	0.5	1,601	0.3	2,011	0.5	958	0.2
公債費	32,912	7.4	35,257	7.2	34,672	7.8	35,592	7.7
諸支出金	0	0.0	286	0.1	0	0.0	63	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	445,538	100.0	489,146	100.0	442,629	100.0	459,645	100.0
財政指標								
経常収支比率	94.9		94.1		94.5		93.6	
財政力指数	0.63		0.70		0.63		0.70	
実質収支比率	10.4		6.6		11.0		6.2	
公債費負担比率	8.4		10.7		8.7		11.2	
実質公債費比率	2.1		5.7		2.7		5.8	
財政調整基金残高	41,765		45,651		42,507		46,843	
減債基金残高	581		12,112		188		11,595	
特定目的基金残高	59,217		64,859		55,891		57,491	
地方債現在高	244,605		333,515		261,750		335,577	
※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。								
71,566 人(R7.1.1現在住民基本台帳人口)				71,557 人(R6.1.1現在住民基本台帳人口)				

令和 7 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団 体 名		太宰府市	7年 国調人口（速報値）	72,823	面 積	職 員 数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計		
類 型		Ⅱ－3	R8.1.1住基人口	71,580	29.60 k m ²	(人)	338	0	3			341		
区 分		決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模			基 金 及 び 地 方 債 現 在 高				
市 税		9,455,188	人 件 費	4,040,337	歳入総額	A	普 通 交 付 税		5,215,095	積立金 現在高	財調基金	3,097,354		
地方譲与税		169,388	うち職員給	2,643,588		35,773,483	標 準 税 収 入 額 等		10,915,107		減債基金	79,309		
利子割交付金		16,588	扶 助 費	10,590,039	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		0		そ の 他	4,144,613		
配当割交付金		72,742	公 債 費	2,328,914		34,332,207	計		16,130,202	7,321,276				
株式等譲渡所得割交付金		122,791	元金	2,263,092	歳入歳出差引額	C	税 収 入 状 況（現年課税分）			地方債 現在高	政府資金	6,052,588		
地方消費税交付金		1,857,634	利子	65,763	A－B	1,441,276	調 定 済 額		9,458,960		そ の 他	11,069,893		
ゴルフ場利用税交付金		6,778	一時借入金利子	59	翌年度へ繰り	D	収 入 済 額		9,368,601		17,122,481			
特別地方消費税交付金		0	（小 計）	16,959,290	越すべき財源	319,153	徴 収 率（％）		99.0	現債高倍率（倍）		1.06		
自動車取得税交付金		0	物 件 費	5,754,581	実 質 収 支	E	財 政 力 指 数 の 状 況			歳出決算構成比の状況（％）				
自動車税環境性能割交付金		31,793	維持補修費	155,568	C－D	1,122,123	基 準 財 政 需 要 額		13,850,581	義務的経費		49.4		
法人事業税交付金		128,703	補助費等	3,929,073	単年度収支	F	基 準 財 政 収 入 額		8,647,407	人 件 費		11.8		
地方特例交付金等		85,687	うち一部組合負担金	1,296,969		△ 486,693	財政力指数（3年平均）		0.63	公 債 費		6.8		
地方交付税		5,597,435	積 立 金	1,365,593	積 立 金	G	公債費比率等の状況（％）			投資的経費			9.1	
内 訳	普通交付税	5,215,095	投資及び出資金・貸付金	177,508		308,388	公 債 費 比 率		6.0	普通建設事業費		9.1		
	特別交付税	382,340	繰 出 金	2,859,038	繰上償還金	H	公債費負担比率			8.9	うち単独事業費		7.7	
一般財源（計）		17,544,727	前年度繰上充用金	0		0	実質公債費比率	05 年	2.2	失業対策事業費		0.0		
交通安全対策特別交付金		11,275	投資的経費	3,131,556	積立金取崩し額	I		06 年	1.5	その他			41.5	
分担金及び負担金		300,787	うち人件費	79,339		200,000		07 年	2.7	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出				
使 用 料		107,471	普通建設事業費	3,131,556	実質単年度収支	J		05－07平均		2.1	国民健康保険事業		600,877	
手数料		246,370	内 訳	補助事業費	503,499	F+G+H－I	そ の 他 の 指 標（％）			後期高齢者医療事業			1,208,295	
国庫支出金		7,766,565		単独事業費	2,627,307	歳出決算倍率（倍）	実 質 収 支 比 率		7.0	介護保険事業			1,049,866	
国有提供施設等所在市助成交付金		0		県営事業負担金等	750		2.13	経常一般財源比率		102.8	上水道事業（企業団含）			83,659
県支出金		2,658,277		災害復旧事業費	0	経常一般財源等収入	16,585,484	経 常 収 支 比 率		95.5(95.5)	下水道事業			397,581
財産収入		46,043		失業対策事業費	0	（減税補てん債、臨時債除）	16,585,484	うち人件費	20.7(20.7)					
寄 附 金		1,844,502	歳 出 合 計	34,332,207	経常経費充当一般財源	15,838,861	うち公債費		11.5(11.5)	小計			3,340,278	
繰 入 金		1,316,289	収 益 事 業 の 状 況			(注1) 公債費負担比率＝(13表32行11列)／〔(13表38行11列)+(13表40行11列)〕						健全化判断比率等		
繰 越 金		1,761,279	収益事業収入			(注2) 経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模						実質赤字比率	－	
諸 収 入		289,698	標準財政規模に対する割合（％）			(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。						連結実質赤字比率	－	
地 方 債		1,880,200	基準財政需要に対する割合（％）			(注4) 経常収支比率の（ ）は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。						実質公債費比率(再掲)	2.1	
うち減収補てん債特例分		0				(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。						将来負担比率	－	
うち臨時財政対策債		0	自主財源									資金不足比率(水道事業)	－	
歳 入 合 計		35,773,483	依存財源									資金不足比率(下水道事業)	－	

普通会計目的別性質別歳出決算内訳表

(単位:千円)

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計
人 件 費	議 員 報 酬 等	120,694												120,694
	委 員 等 報 酬		98,440	37,086	9,109		4,245	3,707	4,148	11,179	215,358			383,272
	市 町 村 長 等 特 別 職 給 与		28,931								11,769			40,700
	職員(再任用、会計年度任用(フルタイム含) 基本給	26,853	503,550	481,636	157,129	0	17,060	69,975	114,136	0	293,575	0	0	1,663,914
	給 料	24,571	462,691	445,396	145,231		16,094	64,938	103,264		268,828			1,531,013
	扶 養 手 当	672	10,503	8,597	2,924			987	3,610		4,164			31,457
	地 域 手 当	1,610	30,356	27,643	8,974		966	4,050	7,262		20,583			101,444
	職員(再任用、会計年度任用(フルタイム含) その他の手当	13,840	341,007	244,824	75,277	0	9,564	36,697	71,036	0	187,429	0	0	979,674
	住 居 手 当	924	11,136	8,101	2,394		504	648	2,443		4,628			30,778
	通 勤 手 当	434	7,462	9,865	2,686		739	1,243	1,550		6,931			30,910
	特 殊 勤 務 手 当		7		48		31	4	3					93
	時 間 外 勤 務 手 当	428	101,556	28,345	7,103		1,456	6,412	15,078		33,269			193,647
	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	42	253	116	18			42	60		114			645
	管 理 職 手 当	1,586	13,485	6,743	1,428			1,586	2,300		7,106			34,234
	期 末 勤 勉 手 当	10,426	207,108	191,654	61,600		6,834	26,762	49,602		135,381			689,367
	児 童 手 当													0
物 件 費	共 済 組 合 等 負 担 金	31,201	176,737	162,494	47,588		5,450	21,185	39,298	184	112,368			596,505
	退 職 手 当 組 合 負 担 金		166,755	15,471	4,830		645	1,941	672	3,674	13,278			207,266
	そ の 他	38	39,072	2,009	214		17	84	173	6,221	484			48,312
	合 計	192,626	1,354,492	943,520	294,147	0	36,981	133,589	229,463	21,258	834,261	0	0	4,040,337
	旅 費	2,959	11,919	3,198	11		489	977	431	9,225	2,713			31,922
	交 際 費	87	316								75			478
	需 用 費	703	99,930	74,665	85,566		8,953	13,105	81,301	7,559	315,051			686,833
維 持 補 修 費	役 務 費	223	123,319	33,287	16,108		41	3,257	1,460	955	35,686			214,336
	備 品 購 入 費		8,480	3,814	1,653		920	2,721		7,216	428,836			453,640
	委 託 料	4,588	1,180,249	347,579	1,016,281		26,415	93,464	148,894	3,072	1,072,428			3,892,970
	そ の 他	1,489	217,045	4,393	3,413		221	3,335	17,171	5,273	222,062			474,402
	合 計	10,049	1,641,258	466,936	1,123,032	0	37,039	116,859	249,257	33,300	2,076,851	0	0	5,754,581
	道 路 橋 り よ う								29,583					29,583
	庁 舎		1,581											1,581
小 中 学 校	中 学 校										14,430			14,430
	そ の 他			1,705	11,146		1,196	402	90,912		4,613			109,974
	合 計	0	1,581	1,705	11,146	0	1,196	402	120,495	0	19,043	0	0	155,568

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計
扶 助 費	補 助 事 業 費			8,616,240	49,982						364,946			9,031,168
	単 独 事 業 費			1,367,808							191,063			1,558,871
	合 計	0	0	9,984,048	49,982	0	0	0	0	0	556,009	0	0	10,590,039
補 助 費 等	負 担 金 、 寄 附 金	889	731,666	12,263	410,403	160	975	6,875	819	867,974	2,085	0	0	2,034,109
	一 部 事 務 組 合 負 担 金		9,602	10,762	409,323					867,262	20			1,296,969
	そ の 他 に 対 す る も の	889	722,064	1,501	1,080	160	975	6,875	819	712	2,065			737,140
	補 助 交 付 金	2,123	311,703	370,303	66,217	13,300	3,489	155,971	12,385	1,170	212,350	0	0	1,149,011
	国 県 支 出 金 を 伴 う も の		189,133	111,090	10,616		557		1,631					313,027
	単 独 で 行 う も の	2,123	122,570	259,213	55,601	13,300	2,932	155,971	10,754	1,170	212,350			835,984
	そ の 他	6	44,416	190,921	64,483		478	2,219	400,227	5,435	37,768			745,953
	合 計	3,018	1,087,785	573,487	541,103	13,460	4,942	165,065	413,431	874,579	252,203	0	0	3,929,073
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費		4,445	73,560			95,760		206,376		123,358			503,499
	単 独 事 業 費		62,779	38,882	169,245		168,778	60,029	272,950	76,515	1,778,129			2,627,307
	県 営 事 業 負 担 金								750					750
	同級他団体施行事業負担金													0
	合 計	0	67,224	112,442	169,245	0	264,538	60,029	480,076	76,515	1,901,487	0	0	3,131,556
災 害 復 旧 事 業 費	補 助 事 業 費													0
	単 独 事 業 費													0
	県 営 事 業 負 担 金													0
	同級他団体施行事業負担金													0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	元 金 償 還 金												2,263,092	2,263,092
	利 子 償 還 金												65,763	65,763
	一 時 借 入 金 利 子												59	59
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,328,914	2,328,914
積 立 金			1,003,411	350,755	71		11,356							1,365,593
投 資 及 び 出 資 金					67,508									67,508
貸 付 金						10,000		100,000						110,000
繰 出 金				2,859,038										2,859,038
予 備 費														0
合 計		205,693	5,155,751	15,291,931	2,256,234	23,460	356,052	575,944	1,492,722	1,005,652	5,639,854	0	2,328,914	34,332,207